

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品先物）
信託期間	2015年6月5日まで（2008年6月20日設定）
運用方針	<p>S &amp; P G S C I<sup>TM</sup>ライト・エネルギー・インデックスが表す商品（コモディティ）市況全体の動きを概ね捉えることをめざします。なお、当該インデックスはアクセス・リターン・インデックス（インデックスの連続性を保つために限月間売買時の調整を加味したもの）を表します。</p> <p>原則として、S &amp; P G S C I<sup>TM</sup>ライト・エネルギー・インデックスが構成する商品先物の限月とは異なる限月構成や異なる限月間売買を反映した騰落率に、償還価額等が概ね連動する米ドル建ての仕組み債等に投資します。運用にあたっては、取得時においてA+格相当以上の発行体が発行する一もしくは複数の仕組み債等に投資し、可能な限り高位に組み入れます。なお、投資対象とする仕組み債等は将来見直すことがあります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主要運用対象	米ドル建ての証券（S & P G S C I <sup>TM</sup> ライト・エネルギー・インデックスの騰落率に、償還価額等が概ね連動する仕組み債または仕組み証券をいいます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 三菱UFJ コモディティファンド



第25期（決算日：2014年9月5日）

第26期（決算日：2014年12月5日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ コモディティファンド」は、去る12月5日に第26期の決算を行いましたので、法令に基づいて第25期～第26期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034  
 お客様専用フリーダイヤル (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目次

## 三菱UFJ コモディティファンドのご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇分配金について	6
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債組入比率	債先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 中率	S&P G S C I <sup>TM</sup> ライト・エネルギー・ インデックス (円換算ベース)	期騰 落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2012年9月5日)	5,392	0	15.9	27,924.84	17.1	99.3	—	1,814
18期(2012年12月5日)	5,423	0	0.6	28,031.31	0.4	99.1	—	1,634
19期(2013年3月5日)	5,903	0	8.9	30,692.76	9.5	99.6	—	1,636
20期(2013年6月5日)	6,145	0	4.1	31,956.57	4.1	99.7	—	1,521
21期(2013年9月5日)	6,146	0	0.0	32,137.64	0.6	99.0	—	1,412
22期(2013年12月5日)	6,175	0	0.5	31,920.41	△ 0.7	99.0	—	1,318
23期(2014年3月5日)	6,369	0	3.1	33,506.84	5.0	99.6	—	1,270
24期(2014年6月5日)	6,387	0	0.3	33,165.75	△ 1.0	99.3	—	1,160
25期(2014年9月5日)	6,279	0	△ 1.7	32,197.92	△ 2.9	99.2	—	1,104
26期(2014年12月5日)	6,319	0	0.6	32,138.91	△ 0.2	99.0	—	1,050

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S & P G S C I<sup>TM</sup>ライト・エネルギー・インデックスとは、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックス L L C が公表する、世界の商品(コモディティ)市況の総合的な動きを表すインデックスです。24種の商品(コモディティ)先物の価格を当該インデックスのウェイトにしたがって加重平均して構成されており、リスクを分散し世界の商品(コモディティ)市況全体の動きを反映します。なお、当該インデックスはエクセス・リターン・インデックス(インデックスの連続性を保つために限月間売買時の調整を加味したもの)を表します。S & P G S C I<sup>TM</sup>ライト・エネルギー・インデックス(円換算ベース)は、S & P G S C I<sup>TM</sup>ライト・エネルギー・インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
第25期	(期 首) 2014年6月5日	円 6,387	% —	S&P GSCI™ ライト・エネルギー・ インデックス (円換算ベース) 33,165.75	% —	% 99.3	% —
	6月末	6,468	1.3	33,572.48	1.2	99.2	—
	7月末	6,298	△1.4	32,372.85	△ 2.4	99.5	—
	8月末	6,230	△2.5	31,830.60	△ 4.0	99.0	—
	(期 末) 2014年9月5日	6,279	△1.7	32,197.92	△ 2.9	99.2	—
第26期	(期 首) 2014年9月5日	6,279	—	32,197.92	—	99.2	—
	9月末	6,313	0.5	32,278.15	0.2	99.3	—
	10月末	6,137	△2.3	31,312.29	△ 2.8	99.3	—
	11月末	6,461	2.9	33,054.91	2.7	99.1	—
	(期 末) 2014年12月5日	6,319	0.6	32,138.91	△ 0.2	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

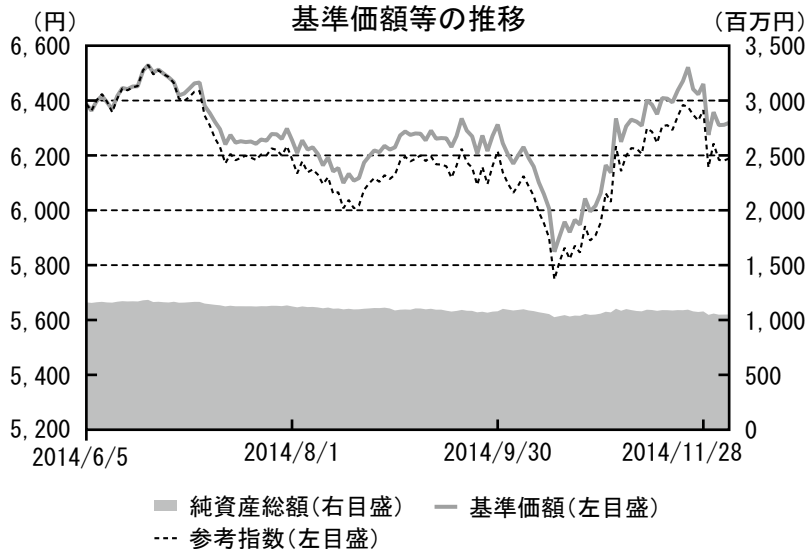
## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第25期～第26期：2014/6/6～2014/12/5)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.1%の下落となりました。



## 基準価額の主な変動要因

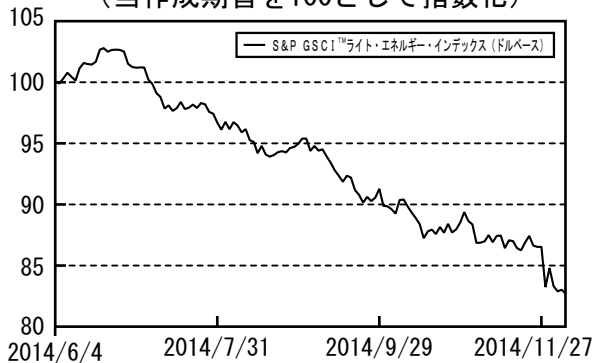
上昇要因	当ファンドは、S & P G S C I™ライト・エネルギー・インデックスが表す商品（コモディティ）市況全体の動きを概ね捉えることをめざし、当インデックスの騰落率に償還価額などが概ね連動する米ドル建て仕組み債を高位に組み入れた運用を行ったため、為替が円安・米ドル高になったことが基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	商品市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第25期～第26期：2014/6/6～2014/12/5)

- ・当ファンドの参考指数であるS&P GSCI<sup>TM</sup>ライト・エネルギー・インデックス（円換算ベース）は、当作成期首に比べ3.1%の下落となりました。

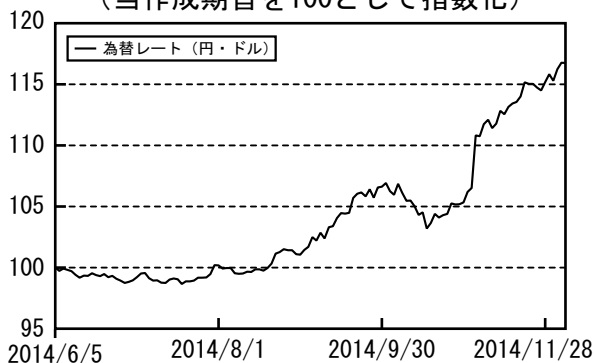
商品市況の推移  
（当作成期首を100として指数化）



(注) 現地日付ベースで記載しております。

- ・商品市況は、当作成期首から作成期末に向けて概ね下落しました。欧州の景気減速を背景とした原油需要減退懸念や、米国などの原油増産を受けて世界的に原油供給圧力が高まっているにもかかわらず、OPEC（石油輸出国機構）が価格を維持するための原油減産に踏み切らないとの報道などを受けて、WTI原油などが下落しました。また、米国での記録的な豊作観測を背景にトウモロコシや大豆などが下落しました。

為替市況の推移  
（当作成期首を100として指数化）



- ・為替市況は、当作成期末に米ドルが119.83円となり、当作成期首に比べて16.7%の円安・米ドル高となりました。

## &lt;ご参考&gt;

S & P G S C I<sup>TM</sup>ライト・エネルギー・  
インデックスの品目別構成割合

(米国2014年12月4日時点)

エネルギー	31.2%	農産物	29.5%
WTI原油	10.9%	トウモロコシ	7.5%
ブレント原油	9.8%	小麦	7.1%
軽油	3.6%	大豆	5.3%
灯油	2.8%	砂糖	3.2%
RBOBガソリン	2.4%	コーヒー	2.0%
天然ガス	1.7%	綿	2.0%
工業用金属	16.8%	カンザス小麦	1.6%
銅	7.3%	ココア	0.7%
アルミニウム	5.4%	畜産物	16.0%
亜鉛	1.6%	生牛	9.5%
ニッケル	1.5%	豚肉	4.4%
鉛	1.1%	牛肉	2.1%
貴金属	6.4%	合計	100.0%
金	5.7%		
銀	0.7%		

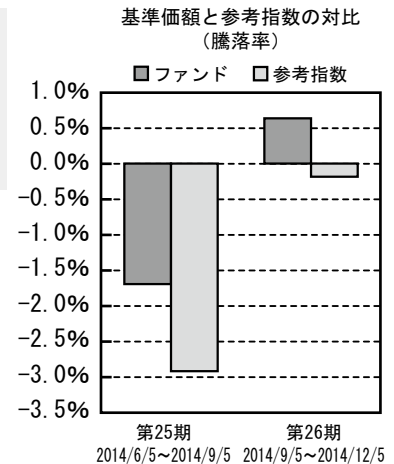
- ・左表はS & P G S C I<sup>TM</sup>ライト・エネルギー・インデックスの品目別の構成割合を示しています。
- ・当ファンドは、S & P G S C I<sup>TM</sup>ライト・エネルギー・インデックスに償還価額等が概ね連動することをめざした債券を投資対象とします。当該債券はS & P G S C I<sup>TM</sup>ライト・エネルギー・インデックスが構成する商品先物の限月とは異なる限月構成や異なる限月間売買を反映した値動きに概ね連動する点にご留意ください。
- ・WTI原油：West Texas Intermediateの略で、米国テキサス州産の低硫黄、軽質原油を意味します。ニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で、原油先物取引の対象として上場されており、その取引価格は原油価格の国際的指標になっています。
- ・ブレント原油：英領北海で生産される原油のことです。性状は軽質低硫黄です。ブレント原油のスポット価格は欧州の原油価格の指標になっています。
- ・RBOBガソリン：Reformulated gasoline Blendstock for Oxygenate Blendingの略で、エタノールが添加されたガソリンのこと。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドが投資対象とする米ドル建て仕組み債は、Barclays Bank PLC発行の債券です。なお、作成期中において、組み入れていた2014年7月22日償還日の仕組み債から、2015年6月15日償還日の仕組み債への入れ替えを実施しました。
- ・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期を通じて高位を維持しており、当作成期末時点での組入比率は、99.0%としています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について (第25期～第26期：2014/6/6～2014/12/5)

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はS & P G S C I™ライト・エネルギー・インデックス（円換算ベース）です。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期	第26期
	2014年6月6日～2014年9月5日	2014年9月6日～2014年12月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	19	20

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

- ・米国で量的金融緩和第3弾が終了したことは、商品市場への余剰資金の流入が細るとの懸念を高め、商品市況の下落要因となります。また、一大資源需要国である中国で不動産市況の失速観測が台頭し景気の先行き不透明感が強まっていることは、今後の資源需要の減退を想起し、商品市況の下落要因となります。さらに、世界的に穀物の豊作観測が強まっていることやシェール革命を受けて米国での原油生産が増大していることは、農産物や原油市況の上値を重くする要因となります。



- ・一方、米国などで経済指標の改善が散見されていることは、今後、資源需要が拡大していくとの期待を高めることになり、商品市況の上昇要因となります。また、インドネシアによる鉱石の輸出禁止策の影響でニッケルなどの供給懸念が強まっていることは、工業用金属の上昇要因となります。さらに、世界的に頻発している異常気象により農産物の生育が悪影響を受ける懸念が高まっていることは、農産物市況の上昇要因となります。ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりも、「安全資産」としての金の魅力が強まり金市況の上昇要因となります。
- ・以上の諸要因を勘案して、当面の商品市況は上値に限りがあるものの、底堅く推移すると思われれます。先行きは米国を中心とした景気拡大期待を受けて堅調に推移した後、米国の利上げ観測が強まることなどを受けて、次第に上値が重くなる展開を考えます。
- ・運用の基本方針に基づき、引き続き米ドル建ての仕組み債を高位に組み入れることにより、商品市況全体の動きを概ね捉える投資効果をめざして運用する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年6月6日～2014年12月5日)

項 目	第25期～第26期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.677	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.325)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.325)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.018	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.015)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	44	0.695	
作成期中の平均基準価額は、6,317円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年6月6日～2014年12月5日)

## 公社債

			第25期～第26期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 11,697	千アメリカドル 12,670

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年6月6日～2014年12月5日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第25期～第26期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	50	10	20.0	158	24	15.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2014年12月5日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第26期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	10,270	8,678	1,039,976	99.0	—	—	—	99.0
合 計	10,270	8,678	1,039,976	99.0	—	—	—	99.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第26期末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
普通社債券	GSCILE=BARCLAYS 150615	—	10,270	8,678	1,039,976	2015/6/15
小 計					1,039,976	
合 計					1,039,976	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2014年12月5日現在)

項 目	第26期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,039,976	98.1
コール・ローン等、その他	19,850	1.9
投資信託財産総額	1,059,826	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (1,045,430千円) の投資信託財産総額 (1,059,826千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=119.83円		
------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末
	2014年9月5日現在	2014年12月5日現在
	円	円
(A) 資産	1,134,633,084	1,064,618,965
コール・ローン等	28,056,906	14,230,038
公社債(評価額)	1,095,748,063	1,039,976,553
未収入金	10,556,000	9,856,945
未収利息	40	21
その他未収収益	272,075	555,408
(B) 負債	29,805,364	14,524,181
未払金	20,615,827	4,792,800
未払解約金	5,325,732	6,102,316
未払信託報酬	3,857,050	3,622,717
その他未払費用	6,755	6,348
(C) 純資産総額(A-B)	1,104,827,720	1,050,094,784
元本	1,759,452,323	1,661,795,733
次期繰越損益金	△ 654,624,603	△ 611,700,949
(D) 受益権総口数	1,759,452,323口	1,661,795,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.279円	6.319円

## ○損益の状況

項 目	第25期	第26期
	2014年6月6日～ 2014年9月5日	2014年9月6日～ 2014年12月5日
	円	円
(A) 配当等収益	266,713	271,450
受取利息	1,782	1,963
その他収益金	264,931	269,487
(B) 有価証券売買損益	△ 15,071,224	10,040,004
売買益	44,268,055	145,145,348
売買損	△ 59,339,279	△135,105,344
(C) 信託報酬等	△ 3,958,765	△ 3,724,079
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 18,763,276	6,587,375
(E) 前期繰越損益金	△275,748,768	△261,238,361
(F) 追加信託差損益金	△360,112,559	△357,049,963
(配当等相当額)	( 750,193)	( 877,550)
(売買損益相当額)	(△360,862,752)	(△357,927,513)
(G) 計(D+E+F)	△654,624,603	△611,700,949
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△654,624,603	△611,700,949
追加信託差損益金	△360,112,559	△357,049,963
(配当等相当額)	( 750,193)	( 877,550)
(売買損益相当額)	(△360,862,752)	(△357,927,513)
分配準備積立金	2,641,843	2,552,249
繰越損益金	△297,153,887	△257,203,235

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 〈注記事項〉

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,817,515,353円  
 作成期中追加設定元本額 187,984,769円  
 作成期中一部解約元本額 343,704,389円
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は611,700,949円です。
- ③ 分配金の計算過程

		第25期	第26期
費用控除後の配当等収益額	A	－円	173,507円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	－円
収益調整金額	C	750,193円	877,550円
分配準備積立金額	D	2,641,843円	2,378,742円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,392,036円	3,429,799円
当ファンドの期末残存口数	F	1,759,452,323口	1,661,795,733口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	19円	20円
1万口当たり分配金額	H	－円	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円	－円

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。